

# 討論

9月定例会では、令和4年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計決算の採決前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。



この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

## 反対

日本共産党  
勝又 澄子

2022年度は、第5次総合計画後期基本計画をはじめ、さまざまな施行の計画の最終年度であったが、結果について反省し、次につなげられたのかも見ていく必要がある。

市税収入は県内上位に位置している一方、それに見合った施策が展開されているかといえば、他市から後れをとっているのは明らかだ。市税の収納率は上がっているが、暮らしの実態は改善されていないと考える。デジタル化の推進等、利便性が向上したものもあるが、マイナンバーカードの事務負担の費用投入等が、市民の厳しい暮らしの支えになっっているか疑問を感じる。

そこになるのではないかと危惧する。また、高スプレスと判定された職員など改善がされず、職員の健康や市民サービスの低下を招きかねない状況である。

福祉分野では、生活困窮者や妊娠、出産時の支援等が新たに始まり前進したが、継続した支援も必要と考える。小児医療費助成は、18歳まで拡大できていない。職員の残業時間増は、職員数と仕事量が見合っていない表れではないか。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計については、基金の活用等が不十分であったと考える。こうした実態を踏まえ、2022年度の決算について、反対の意見とする。

令和4年度は、コロナ禍を背景に、経済活動の回復が効果的に支え、また、物価高騰の影響にも迅速に対応した。このような環境下での本市の生活者支援や事業者支援の取り組みは市民の生活安定に大きく寄与したものである。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症からの需要回復やウクライナ情勢がもたらした物価上昇の対応が、本来の事業や予算の執行に当たって大きな影響を及ぼしていることが認識される。

令和4年度は、第5次総合計画の最終年度として、着実に施策、事業の推進を図りながら、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響に対して、

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民、事業者の安心安全を最優先に、さまざまな対応を実施した。

また、ゼロカーボンシティいせはらの実現に向けた計画策定など、低炭素、循環型社会の構築などを推進した。今後は、引き続き、コロナの対応、また、物価高騰対策に最優先に取り組みながら、防災・減災対策、公共事業の老朽化対応、医療費や扶助費の増大対応に加え、伊勢原の未来を開く事業にも適時適切に取り組んでいく必要がある。希望あふれる明るいまちづくりを進めることを期待し、賛成討論とする。

## 賛成

創政会  
多田 巖

新型コロナウイルスの影響下で、経済の回復が難しい中において、市民の安心安全を優先しつつ、新型コ

新型コロナの影響下で、経済の回復が難しい中において、市民の安心安全を優先しつつ、新型コ

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症からの需要回復やウクライナ情勢がもたらした物価上昇の対応が、本来の事業や予算の執行に当たって大きな影響を及ぼしていることが認識される。

令和4年度は、第5次総合計画の最終年度として、着実に施策、事業の推進を図りながら、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響に対して、

令和4年度は、第5次総合計画の最終年度として、着実に施策、事業の推進を図りながら、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響に対して、

令和4年度は、第5次総合計画の最終年度として、着実に施策、事業の推進を図りながら、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響に対して、

令和4年度は、第5次総合計画の最終年度として、着実に施策、事業の推進を図りながら、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響に対して、

令和4年度各会計決算総括表

会 計	4年度決算額	対前年度伸率(%)
一 般 会 計	365億6,707万1,731円	1.3%
特 別 会 計	187億1,814万4,399円	-1.1%
国民健康保険事業	95億309万4,983円	-3.8%
用地取得事業	1億2,170万4,308円	-21.2%
介護保険事業	76億3,684万8,103円	2.1%
後期高齢者医療事業	14億5,649万7,005円	2.5%
公共下水道事業会計	53億8,290万4,272円	-6.9%